

中核市に関する庁内検討会 第9回

令和8年1月22日(木)

政策推進部 行政マネジメント課

目次

- ① ワーキンググループの経過
- ② 合同視察報告
- ③ 今後の取組

ワーキンググループの報告

※今回報告する分野

勉強会
(総括レベル)

ワーキンググループ

民生

保健衛生

環境

建設

文教

総務



暮らしの悩みに寄り
添う相談支援

- 住宅セーフティーネット法に関する事務



安全で質の高い
都市環境の形成

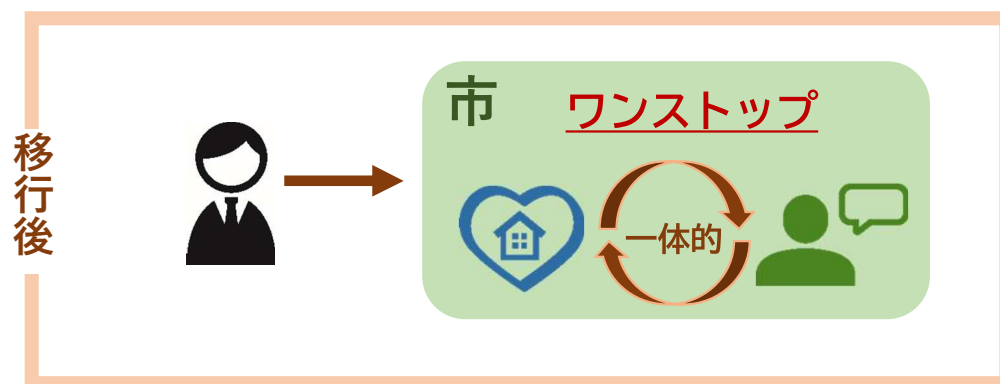
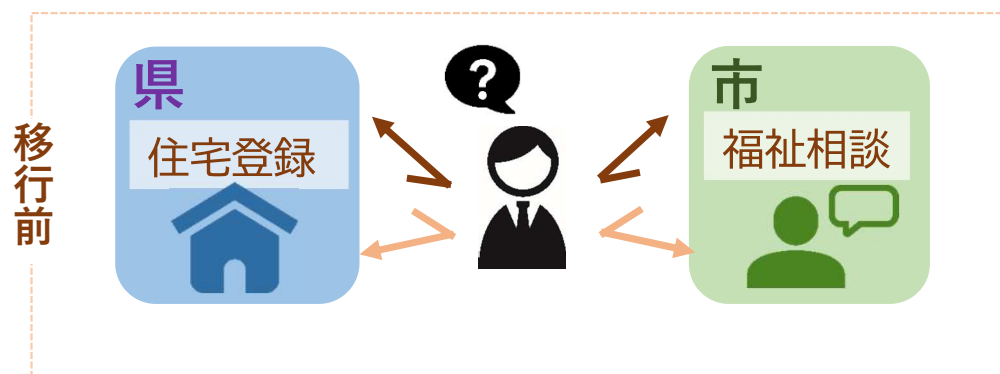
- 盛土規制法に関する事務



佐賀市の未来を
育む教育

- 教職員の研修

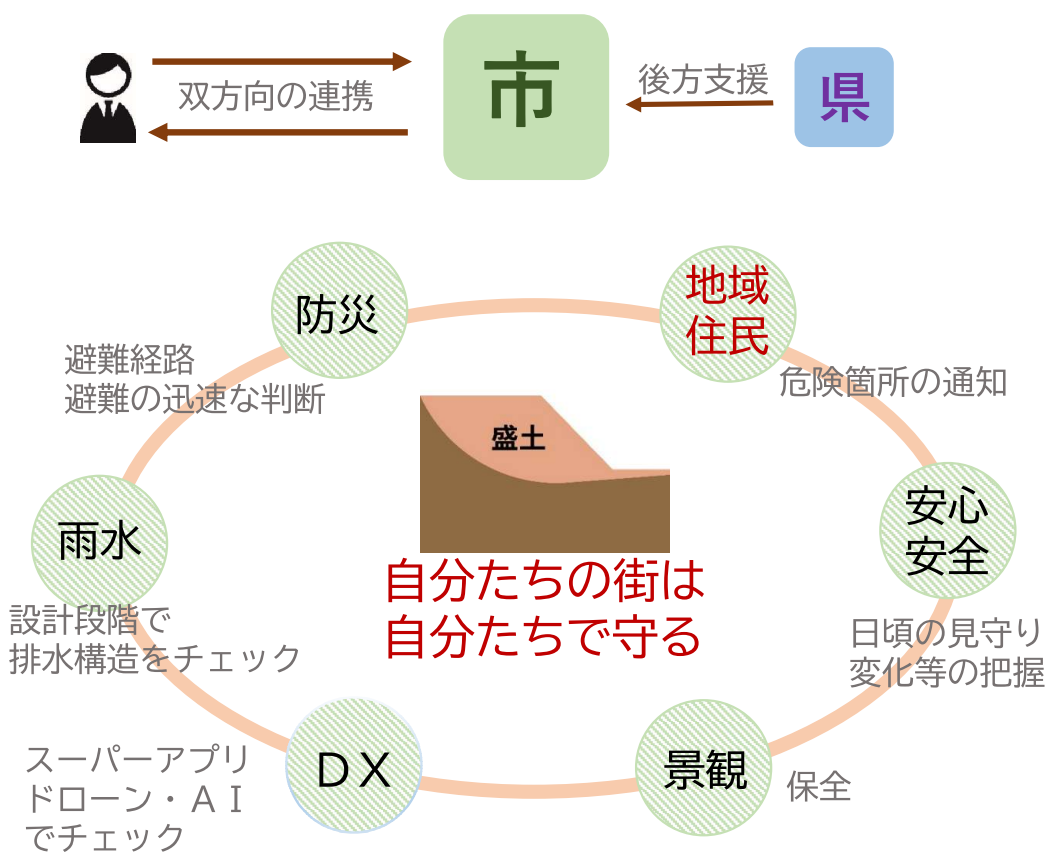
暮らしの悩みを **まるごと** 受け止める



効果と課題

- 福祉と住宅の円滑な連携により、暮らしの **悩みをまるごと** 受け止める
- 市営住宅に加えて、**新たな選択肢**が拡がり、相談者のライフスタイルや希望に寄り添った対応できる
- 相談件数等から **データに基づく住宅過不足の把握**や**事業者への適切なアドバイス**ができるようになる

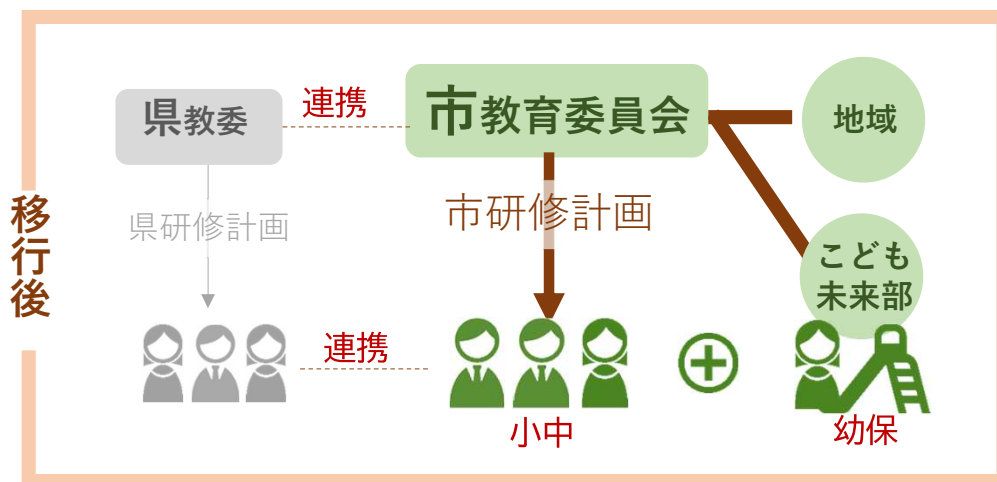
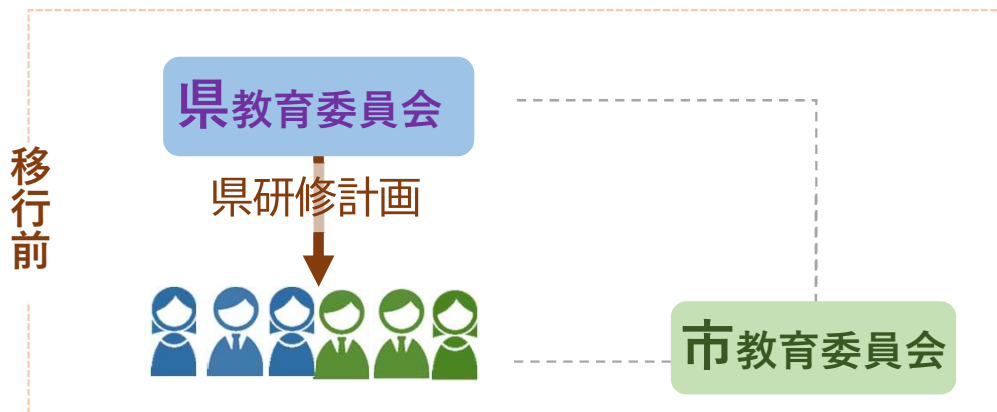
現場力を活かし災害に強いまちに



効果と課題

- 市と県の重層的な体制で、盛土崩壊、土砂災害の不安を軽減し、**安心して暮らせるまち**
- 大雨、台風にも安心、**災害に強いまち**
- スーパーアプリ等による危険箇所の通知による**リスクコミュニケーションの充実**
- 技術審査は**土木職を要する**

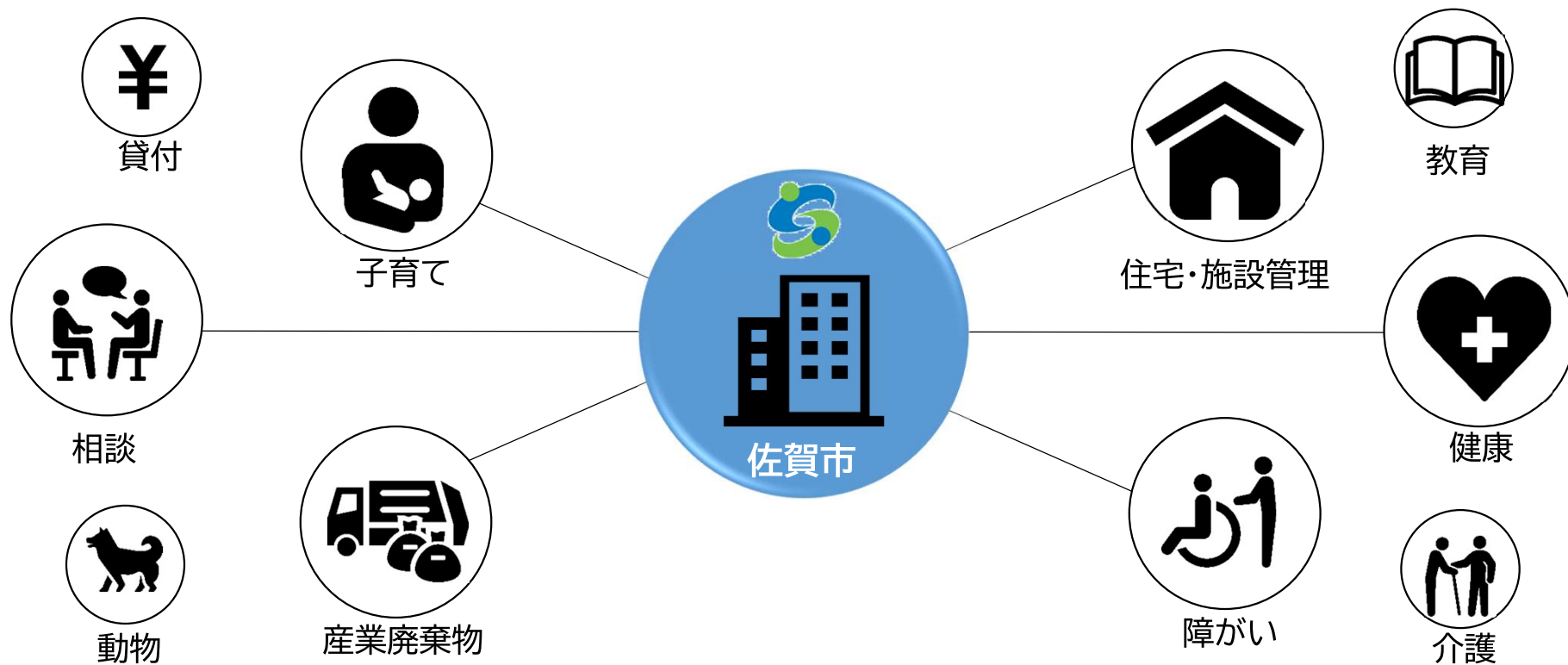
こどもの今に応える教職員研修



効果と課題

- **地域のこどもの課題**に直結した研修内容に最適化
- 少人数の研修となるため、**受講者に寄り添った研修**
- 保育所職員研修に、小中学校教職員研修の視点を取り入れることで、**幼保小中一貫**した研修が可能
- 教職員は**県内全域を異動**するため、県教育委員会と連携し、研修内容や基本事項の統一を図る必要がある

市民の悩みをまるごと受け止め、共に前に進む佐賀市へ

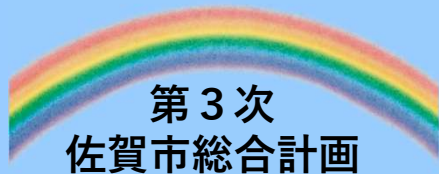


中核市移行は、市民に最も身近な基礎自治体としての使命を果たすための進化

- **暮らしの手続きをワンストップに**：市役所だけで完結できる手続きを拡大し、相談支援を一層充実
- **市民ニーズへの迅速な対応**：市役所の政策判断範囲が拡がり、より早く、ニーズに応じたサービス提供が可能に

目指すのは、市民中心に、 市、県、国がそれぞれの役割で 暮らしを支える「同心円状」のまちづくり





第3次
佐賀市総合計画

佐賀らしさで みんなが 上を向くまち

変化に向き合い
挑み続けることで
進化し続ける
「まち」になろう

どんな**「ひと」**も
自分らしく
幸せに暮らせる
まちにしよう

どんなひとでも自分らしい
「しごと」で
新たな価値を生める
まちにしよう



中核市への**挑戦**



包括的な権限を活かした
◆「ひと」を中心にした**支援体制の充実**
◆「市民の目線」にたった
「サービス」や「しごと」の在り方の見直し

佐賀市を
もっと**好き**になる
自分らしく暮らせる

幸福感と定住意向と愛着： 市民は佐賀市での未来を描いている

幸福感

7.09点

／10点満点

7点以上を回答した市民は68.4%

幸福感の主な要因：

健康であること： 81.1%

家族との関係が良好であること： 55.4%

住まい・生活環境が良好であること： 39.5%

定住意向

96.8%

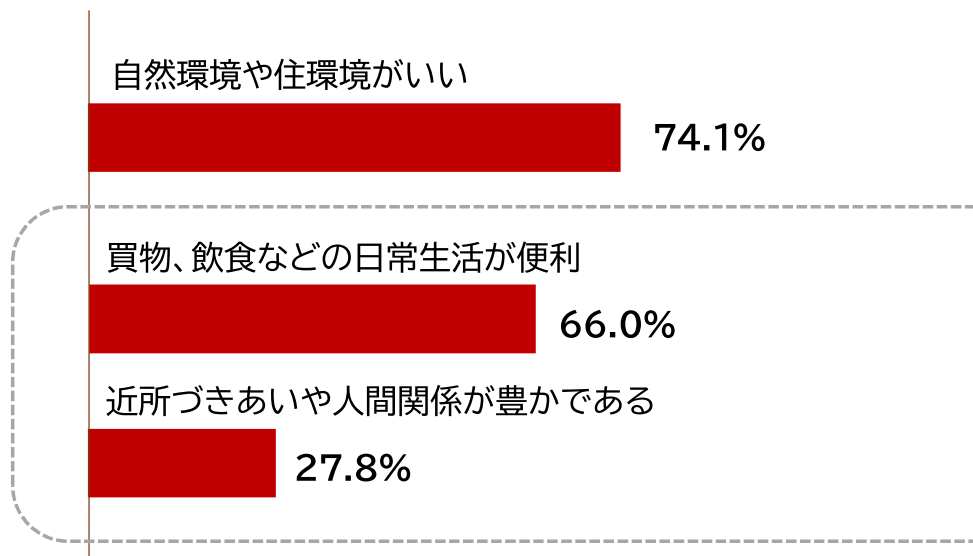
が今後も市内に
「住み続けたい」と回答

愛着

89.8%

が佐賀市に「愛着がある」と回答

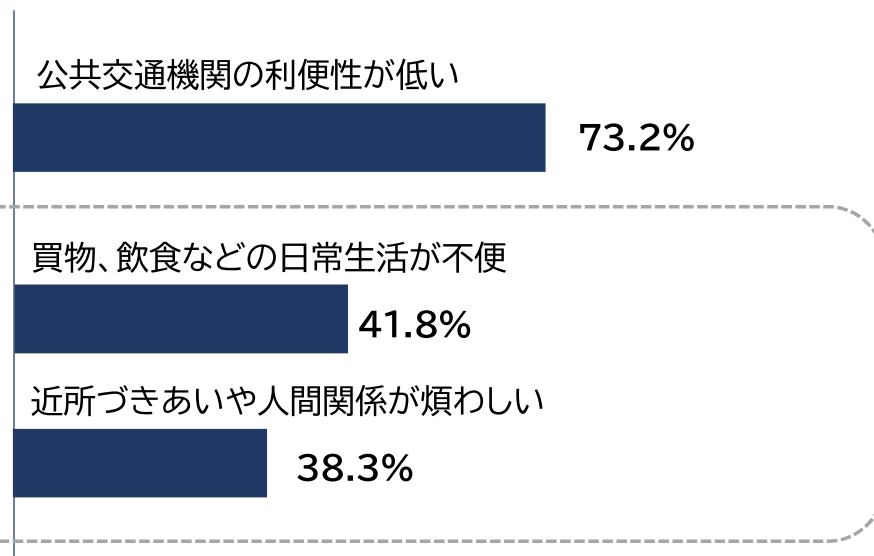
暮らしやすいと思う理由(TOP3)



<強み>

- 暮らしの悩みをまるごと受け止め、より暮らしやすい環境に。
- 手続きの簡素化、相談対応の充実に取り組むことで、日常生活がより便利に。
- 地域との連携による切れ目のない支援体制の充実。

暮らしにくいと思う理由(TOP3)



<課題>

- 公共交通機関の維持・利便性向上は、全国の地方都市の課題であり、広域的に検討していくことも必要。(連携中枢都市圏など)

目次

- ① ワーキンググループの経過
- ② 合同視察報告
- ③ 今後の取組

市が保健所機能を持つ効果



市民への迅速な情報発信

市内の感染症発生状況を市が直接把握
市民へ直接、詳細な情報を提供可能に



福祉サービスとの連携深化

福祉部門と情報共有しながら、緊急時でも
福祉サービスを止めないよう連携



保有情報の活用

データに基づく独自施策の展開
住基情報を活かした切れ目ない支援



多様な専門職の活躍

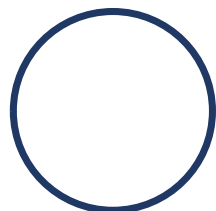
保健所長を中心とした市医師会との連携強化
など、専門職の活躍

合同視察概要

- ▶ 視察先：松江市・島根県共同設置松江保健所、高松市保健所
- ▶ 視察者：佐賀市 政策推進部、保健福祉部
佐賀県 政策部、健康福祉部
- ▶ テーマ：コロナ禍における保健所運営
平時・緊急時における県との連携
今後の危機管理における県と中核市の連携のあり方 など
- ▶ 時 期：令和7年11月

単独設置と共同設置の特徴

単独設置



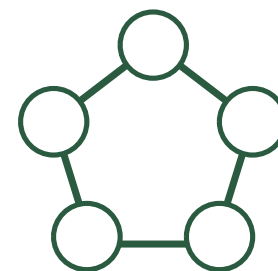
独立した保健所を運営
市独自のニーズに合わせた施策・サービスを迅速に展開できる。

自立性

独自性

迅速性

共同設置



保健所を共同で運営
専門職の確保や短期間での人材育成に要する負担が軽減できる。

資源活用

平準化

広域連携

平時における施策展開

単独設置

● 強み

- 独自施策：ニーズに応じて柔軟に展開できる。
- 福祉分野との連携：円滑に連携できる。

● 検討事項

- 専門職確保と知見：必要な職種と人員を単独で確保し、中長期的な育成に工夫を要する。

初任給調整や受験年齢制限の撤廃など、**リクルートの工夫**や県や他の中核市との**情報交換**や**人事交流**が重要。

共同設置

● 強み

- 専門職確保と知見：人材の確保は最小にでき、継続して県のノウハウや知見を学ぶことができる。
- 県市の連携：密な情報共有により、認識と方向性をそろえることができる。

● 検討事項

- 独自施策：県と市で共同で実施する場合には、人員や財源等の調整を要する。

市単独で、**保健所データ等**を活用した**施策展開**を検討していくことが重要。

緊急時における対応と庁内外の連携

単独設置

● 強み

- 対応：コンパクトな組織のため迅速かつ機動的。
- 庁内連携：世帯情報を活用し、福祉と連携したきめ細かな支援ができる。

● 検討事項

- 庁外連携（広域的対応）：市域を超える入院調整等は県との協力が必要不可欠。

県市相互の状況や方針を共有し、**連携する仕組みづくりの検討**が重要。

共同設置

● 強み

- 対応：県保健所のひとつとして県の方針をタイムリーに把握して、必要な措置を講じられる。
- 庁外連携（広域的対応）：入院調整等の広域的対応は、県主導のもと実施される。

● 検討事項

- 庁内連携：福祉分野との連携に工夫を要する。

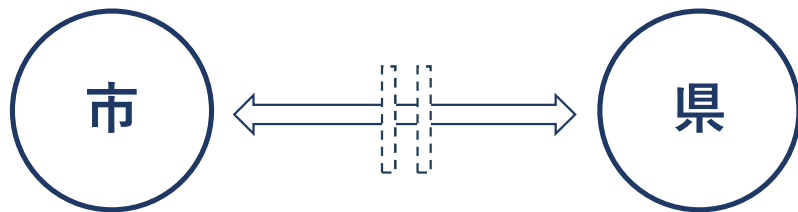
必要な情報を関係部署に共有することで、**切れ目のない支援**を進めることが重要。

緊急時における情報連携

単独設置

● 検討事項

- 県市では、導入システムが異なるため、タイムリーな情報共有の方法に一定の制約がある。

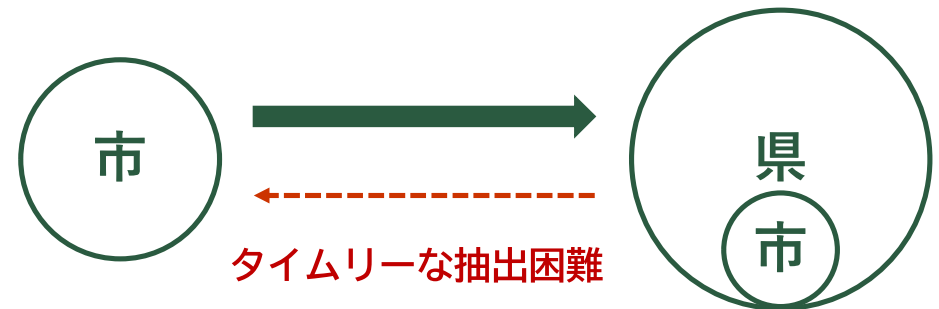


県市で必要な情報を事前に整理し、効率的な情報抽出や共有方法の検討が重要。

共同設置

● 検討事項

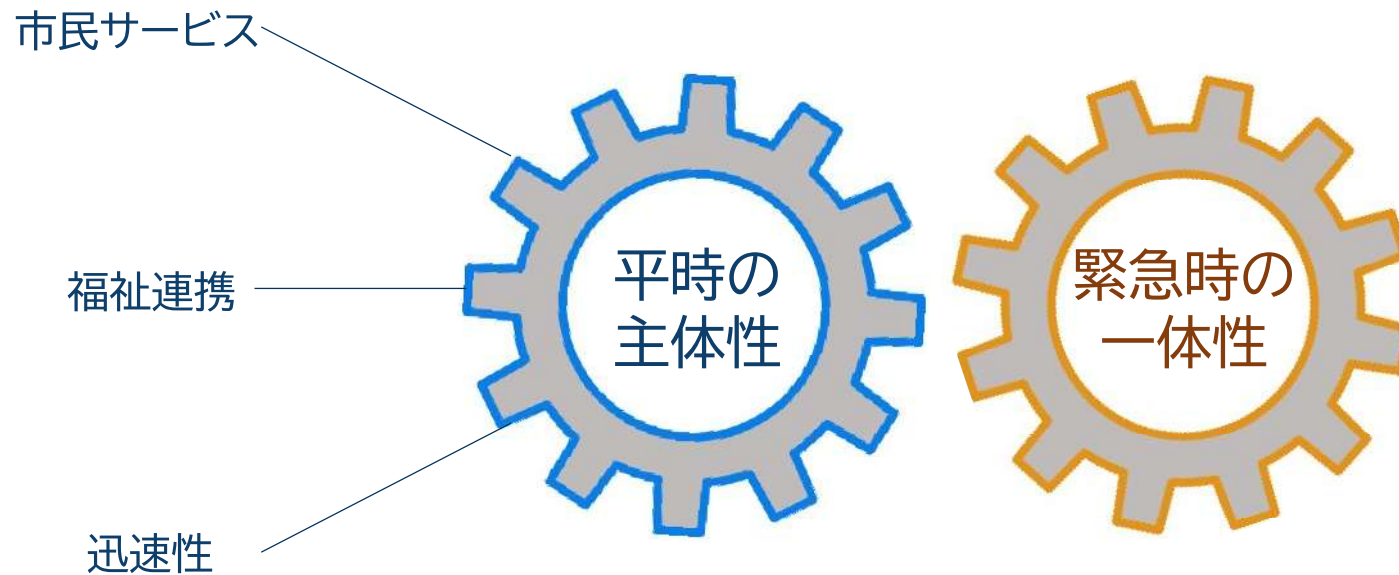
- 県市で共有するシステムから、市の情報のみを、随時抽出する仕組みを要する。



共有システムから市のデータのみを、随時、抽出する取り決めやそのためのシステム改修等が重要。

視察から得られた知見

地域に根差した市民サービスの向上を目指す「**平時の主体性**」と
緊急時に県と連動して対応できる「**緊急時の一体性**」の両立が**重要**



緊急時における県市の連携のさらなる検討が必要

目次

- ① ワーキンググループの経過
- ② 合同視察報告
- ③ 今後の取組

○ 市民へのわかりやすい情報発信



市報やホームページを通じた情報発信

○ 危機管理対応（緊急時）の研究



情報共有のあり方を検討



連携のための手法や役割の明確化の検討



人材育成や人事交流の検討

[参考]中核市移行に関する調査特別委員会(R5.11.29~R7.9.16)

調査特別委員会最終報告（委員会としての意見）

（１）人材確保・育成

計画的な人材の確保、職員の資質向上に向けた計画的な人材育成の検討

（２）財源確保・財源の健全化

効果的かつ効率的な行財政運営による財源確保・財政の健全化

（３）市民への周知

中核市に対する市民理解の浸透、市民に対する情報提供

（４）さらなる取組の検討

中核市移行で取り組むことができる制度の効果、可能性の検討

（５）県との連携

佐賀県との連携体制の構築

（６）議会への報告

移行に関する検討状況、県との協議内容等の報告